

| | | | | | | | | | |
|--------------------------|-------|---------------|-----------|--------|-------|------------------|-------|------------|------|
| 受付印 （あて先） 一宮市長 | 年 月 日 | ※ 処理 事項 | 発信年月日 | | 整理番号 | 事務所 | 区分 | 管理番号 | 申告区分 |
| | | | 通信日付印 | 確認 | | | | | |
| | | | | | 申告年月日 | | 年 月 日 | | |
| （フリガナ） 氏名又は 名称 | | | 住所 本店 | 〒 (電話) | | 事業種目 | | | |
| 個人番号又は 法人番号 | | | 又は 所在地 | 〒 (電話) | | 資本金の額又は 出資金の額 | | 兆 十億 百万 千円 | |
| （フリガナ） 法人の代 表者氏名 | | | 支店 | | | 所轄税務署名 | | 税務署 | |

| | | | | | |
|---------|----------|-------------|-----|-----------------------|------|
| 年 月 日から | 年 月 日までの | 事業年度又は課税期間は | 申告書 | この申告に 応答する者 の氏名 | (電話) |
|---------|----------|-------------|-----|-----------------------|------|

| | | | | | | |
|---|-----------------------|---|-------------|--|-----------------------------------|-----------|
| 資 産 割 | 事業所 床面積 | 算定期間を通じて使用された事業 所床面積 ① | ㎡ | 従 業 者 割 | 従業者給与総額 ⑫ | 十億 百万 千 円 |
| | 床面積 | 算定期間の中途において新設又は 廃止された事業所床面積 ② | ㎡ | | 非課税に係る従業者給与総額 ⑬ | 円 |
| | 非課税に係る 事業所床面積 | ①に係る非課税床面積 ③ | ㎡ | | 控除従業者給与総額 ⑭ | 円 |
| | 事業所床面積 | ②に係る非課税床面積 ④ | ㎡ | | 課税標準となる従業者給与 総額 (⑫ - ⑬ - ⑭) ⑮ | 円 000 |
| | 控除事業所 床面積 | ①に係る控除床面積 ⑤ | ㎡ | | 従業者割額 (⑮ × $\frac{0.25}{100}$) ⑯ | 円 |
| | 床面積 | ②に係る控除床面積 ⑥ | ㎡ | | 既に納付の確定した従業者割額 ⑰ | 円 |
| | 課税標準と なる事業所 床面積 | ①に係る課税標準となる 床面積 (① - ③ - ⑤) × $\frac{\square}{12}$ ⑦ | ㎡ | | 資産割額と従業者割額の合計額 (⑩ + ⑯) ⑱ | 円 00 |
| | なる事業所 床面積 | ②に係る課税標準となる床面積 ⑧ | ㎡ | | 既に納付の確定した事業所税額 (⑪ + ⑰) ⑲ | 円 00 |
| | 床面積 | 課税標準となる床面積合計 (⑦ + ⑧) ⑨ | ㎡ | | この申告により納付すべき事業所税額 (⑱ - ⑲) ⑳ | 円 00 |
| | 資 産 割 額 | (⑨ × 600 円) ⑩ | 十億 百万 千 円 | | 備考 | |
| 既 に 納 付 の 確 定 し た 資 産 割 額 | ⑪ | 円 | 関与税理士 氏名 | (電話) | | |

事業所税の申告書(第44号様式)の書き方

- 1 この申告書は、1枚目(提出用)を一宮市長に提出してください。
- 2 ※印の欄は記載しないでください。
- 3 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいいます。以下同じ。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。
なお、個人番号を記載する場合には左側を1文字空けて記載してください。
- 4 「法人の代表者氏名」の欄は、この申告書の作成時における法人の業務を主宰している方が記名してください。
- 5 「住所又は所在地」の欄は、本店の所在地及び一宮市の区域内の事務所又は事業所(以下「事業所等」といいます。)が支店の場合は主たる支店の所在地を併記してください。
- 6 「事業種目」の欄は、事業の種類を具体的に、例えば「電気器具製造業」と記載してください。
なお、2以上の事業を行う場合にはそれぞれの事業を記載し、主たる事業に○印を付してください。
- 7 「資本金の額又は出資金の額」の欄は、期末現在における資本の金額又は出資金額を記載してください。
- 8 「事業所税の 申告書」は、次により記載してください。
 - (1) 地方税法第701条の46又は地方税法第701条の47の申告の場合は、記載しないでください。(当期の最初の申告の場合は記載しないでください。)
 - (2) 地方税法第701条の49の申告の場合は、「修正」と記載してください。
 - (3) 免税点以下の申告の場合は「免税点以下」と記載してください。
- 9 ①及び②の欄は、事業所等明細書(第44号様式別表1)の「1算定期間を通じて使用された事業所等」又は「2算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等」に係る事業所床面積の合計で①又は②に対応するそれぞれの数値を記載してください。
- 10 ③及び④の欄は、非課税明細書(第44号様式別表2)の㉞の合計(事業所等が2以上の場合はこれらの合計とします。)で③又は④に対応するそれぞれの数値を記載してください。
- 11 ⑤及び⑥の欄は、課税標準の特例明細書(第44号様式別表3)の㉟の合計(事業所等が2以上の場合はこれらの合計とします。)で⑤又は⑥に対応するそれぞれの数値を記載してください。
- 12 ㉟の欄は、課税標準の算定期間(以下「算定期間」といいます。)が12月に満たない場合は(①－③－⑤)の床面積に(算定期間の月数÷12)を乗じて得た床面積の合計を記載してください。
- 13 ⑧の欄は、次に掲げる事務所等に応じ、それぞれに対応する(②－④－⑥)の床面積(算定期間が12月に満たない場合は(算定期間の月数÷12)を乗じて得た床面積とします。)にそれぞれ次に掲げる割合を乗じて得た床面積を記載してください。
 - (1) 算定期間の中途において新設された事業所等((3)を除きます。) … 新設の日の属する月の翌月から算定期間の末日の属する月までの月数÷算定期間の月数
 - (2) 算定期間の中途において廃止された事業所等((3)を除きます。) … 算定期間の開始の日の属する月から当該廃止の日の属する月までの月数÷算定期間の月数
 - (3) 算定期間の中途において新設され、かつ、廃止された事業所等 … 新設の日の属する月の翌月から当該廃止の日の属する月までの月数÷算定期間の月数
- 14 ㊱の欄は、事業所等明細書(第44号様式別表1)の従業者給与総額㊱の合計を記載してください。
- 15 ㊲の欄は、非課税明細書(第44号様式別表2)の非課税従業者給与総額㊲の合計を記載してください。
- 16 ㊳の欄は、課税標準の特例明細書(第44号様式別表3)の控除従業者給与総額㊳の合計を記載してください。
- 17 ㊴の欄は、課税標準となる従業者給与総額に1,000円未満の端数が生じた場合は、切り捨ててください。
- 18 ㊵及び㊶の欄は、資産割及び従業者割の合計の税額に100円未満の端数が生じた場合は、切り捨ててください。